

中国東北3省の日系企業の進出現況調査報告 (その3)

The Recent Expansion of Japanese Companies in
Three Provinces of Northeast China

Ⅲ 中国東北部における日系企業の経済活動

宇山 博^{*1} 宋 成華^{*2} 花房 征夫^{*3} 日向 裕弥^{*4}Hiroshi Uyama^{*1} Song Seung Hwa^{*2} Yukio Hanabusa^{*3} Hiromi Hinata^{*4}

キーワード

中国東北部、黒龍江省、日系企業、海外直接投資、IT企業、経済交流

1. はじめに

遼寧省、吉林省、黒龍江省から構成される東北3省は、ロシア、北朝鮮と国境を接し、海を隔てて韓国、日本にも近く、北東アジアの中心に位置する。石油、石炭、鉄鉱石など豊富な鉱物資源や豊かな穀倉地帯を有し、新中国成立後、重工業を主軸とした国有企業の集積地として中国経済を牽引してきた。改革開放後は、市場経済化や外資導入の遅れなどで、珠江デルタ、長江デルタを代表とする沿海地域の経済発展から取り残されてきたが、胡錦濤政権が03年に、国家プロジェクトとして東北部の再生を図る「東北振興戦略」プロジェクトを提唱後、国有企業の改革と設備更新、産業構造調整、インフラ整備、社会保障制度整備、農業税廃止などの政策に取り組んできた。このような政策的な取り組みもあり、03年以降、東北3省の実質GRP（域内総生産）成長率はいずれも全国平均を上回る2ケタ成長を維持している。本稿では、東北部の経済概況と地域発展計画を概観した後に、外資系企業の進出状況、進出日系企業の実態と課題を紹介し、最後に、東北部の投資環境が日系企業の経済活動拠点としてどのように評価しうるのかを検証する。

2. 東北部の経済概況と地域発展計画

(1) 東北部の経済概況

外資導入による経済の建て直しを目的とした改革開放政策により、中国は沿海部の華南地域から、華東、華北へと北上し、東部を中心に経済発展が進んだ。その一方で、沿海部とそれ以外の地域との間に経済格差という軋轢を生んだ。21世紀に入り、「西部大開発」、「東

*1 うやま ひろし：大阪国際大学国際コミュニケーション学部教授〈2011.5.26受理〉

*2 そん そんふあ：黒龍江大学経済与工商学院副教授

*3 はなぶさ ゆきお：東北アジア資料センター代表

*4 ひなた ひろみ：日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部中国北アジア課課長代理

北振興」、「中部崛起」と立ち遅れた地域を捫入れする政策が相次いで打ち出された。東部、西部、東北部、中部の地域経済の調和のとれた発展は、第11次5カ年規画（06～10年）において、国の戦略的任務の一つとして、掲げられている。

09年の経済指標から東北部を俯瞰すると、人口は1億885万人（中国全体の8.3%）、GRPは3兆1,078億元（同8.5%）である（表1）。他の新興地域と比べると、3省から構成される東北部は、面積や人口といった規模でみると西部、中部に及ばないものの、GRP、全社会固定資産投資総額、社会消費品小売総額などいずれの構成比も人口構成比を上回る。様々な指標の中で中国全体に占める東北3省の割合が高い鉄鉱石埋蔵量（同34.3%）、原油生産量（同29.8%）トウモロコシ生産高（同28.6%）、金属切削機械生産台数（同25.1%）、乗用車生産台数（同15.4%）から、農業、鉱物資源に恵まれた工業が発展した地域の特色が浮かび上がってくる。また、大学数や大学卒業生の割合も高く、高等教育を受けた人材が豊富である。

表1 主要経済指標 地域比較（09年）

	単位	全国	東部地区 ^(注2)		中部地区 ^(注3)		西部地区 ^(注4)		東北地区 ^(注5)	
			面積 ^(注1)	構成比	面積	構成比	面積	構成比	面積	構成比
面積	万 km ²	960	92	9.5%	103	10.7%	687	71.5%	79	8.2%
人口	万人	133,474	48,443	36.8%	35,604	27.0%	36,730	27.9%	10,885	8.3%
GRP	億元	340,507	196,674	53.8%	70,578	19.3%	66,974	18.3%	31,078	8.5%
第一次産業構成比	%	10.3%	6.5%		13.6%		13.7%		11.4%	
第二次産業構成比	%	46.3%	49.3%		50.4%		47.5%		49.9%	
第三次産業構成比	%	43.4%	44.1%		36.0%		38.8%		38.7%	
全社会固定資産投資総額	億元	224,599	95,548	43.7%	49,852	22.8%	49,686	22.7%	23,733	10.8%
社会消費品小売総額	億元	132,678	71,059	53.6%	26,410	19.9%	23,039	17.4%	12,172	9.2%
貿易額	億ドル	22,075	19,471	88.2%	779	3.5%	917	4.2%	909	4.1%
輸出額	億ドル	12,016	10,610	88.3%	419	3.5%	520	4.3%	466	3.9%
輸入額	億ドル	10,059	8,860	88.1%	360	3.6%	396	3.9%	443	4.4%
高等教育機関数	校	2,305	915	39.9%	596	25.7%	554	24.0%	240	10.5%
高等教育機関卒業生数	万人	531	221	40.6%	149	29.2%	110	20.6%	51	9.6%
一人当たりGRP	元	25,575	40,800	1.60	19,862	0.78	18,286	0.71	28,566	1.12
一人当たり都市住民可処分所得	元	17,175	20,953	1.22	14,367	0.84	14,213	0.83	14,324	0.83
一人当たり農村住民純収入	元	5,153	7,156	1.39	4,793	0.93	3,816	0.74	5,457	1.06

（出所）「中国統計年鑑2010」、「中国商務年鑑2010」

（注） 1）一人当たりGRP、同都市住民可処分所得、同農村住民純収入の構成比欄は、全国を1としたときの各地区の比率

2）東部地区（北京、天津、河北、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の10省市）

3）中部地区（山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西の6省）

4）西部地区（内モンゴル、広西、重慶、四川、貴州、雲南、チベット、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆の12省市自治区）

5）東北地区（遼寧、吉林、黒龍江の3省）

東北3省の内訳をみると、東北3省の人口1億885万人のうち、約4割を占める遼寧省が東北経済を牽引していることがうかがえる（表2）。遼寧省は東北3省で唯一海に面し

ており、中国有数の国際港である大連港は東北部の貨物取扱量の7割、コンテナ輸送の9割を担う東北の玄関口となっている。GRP、全社会固定資産投資総額、社会消費品小売総額などの経済指標で、黒龍江省、吉林省を上回り、貿易と対内直接投資は大連を中心とした遼寧省に集中する。吉林省は北朝鮮、ロシアと国境を接し、黒龍江省もロシアと約3,000キロの国境を接しながらも対外開放の遅れが目立つ。

各省の特徴をみると、一人当たりGRP、貿易、直接投資のいずれも遼寧省の値が高く、経済の流れが遼寧省に集中している。吉林省は、第一汽車の企業城下町とトウモロコシの産地としての色彩が強い。黒龍江省は、大慶の原油と天然ガス資源、世界三大黒土地帯での穀物生産に特徴があり、外資に依存せず恵まれた資源をいかして自己完結する経済構造となっている。

表2 主要経済指標 東北3省比較 (09年)

	単位	東北三省	黒龍江省		吉林省		遼寧省	
				構成比 (注1)		構成比		構成比
面積	万 km ²	7,918	4,527	57.2%	1,911	24.1%	1,481	18.7%
人口	万人	10,885	3,826	35.1%	2,740	25.2%	4,319	39.7%
GRP	億元	31,078	8,587	27.6%	7,279	23.4%	15,212	48.9%
第一次産業構成比	%	11.4	13.4		13.5		9.3	
第二次産業構成比	%	49.9	47.3		48.7		52.0	
第三次産業構成比	%	38.6	39.3		37.9		38.7	
一人当たりGRP	元	28,566	22,447	0.79	26,595	0.93	35,239	1.23
全社会固定資産投資総額	億元	23,733	5,029	21.2%	6,412	27.0%	12,293	51.8%
社会消費品小売総額	億元	12,172	3,402	27.9%	2,957	24.3%	5,813	47.8%
貿易額	億ドル	909	162	17.9%	117	12.9%	629	69.2%
輸出額	億ドル	466	101	21.6%	31	6.7%	334	71.7%
輸入額	億ドル	443	61	13.9%	86	19.5%	295	66.7%
外商投資企業数	社	30,053	5,957	19.8%	4,203	14.0%	19,893	66.2%
対内直接投資 実行金額	億ドル	200	10	4.8%	36	17.9%	154	77.3%
高等教育機関数	校	240	78	32.5%	55	22.9%	107	44.6%
高等教育機関卒業生数	万人	51	17	34.3%	13	25.1%	21	40.6%
人口10万人当たりの大学生数	人	—	2,420	—	2,695	—	2,659	—

(出所) 「中国統計年鑑2010」、「中国商務年鑑2010」

(注) 1) 一人当たりGRPの構成比欄は、東北3省全体を1としたときの各省の比率

(2) 地域発展計画の概要

国務院は09年7月に遼寧省の「遼寧沿海経済帯地域発展計画」を、同年8月に吉林省図們江地域の共同開発計画「中国図們江地域協力開発計画要綱～長春、吉林、図們江を開発・開放の先導区とする」をそれぞれ国家戦略として批准し、東北振興政策を加速する姿勢を示している。

「遼寧沿海経済帯地域発展計画」は、環渤海湾経済圏と北東アジア経済圏の中心に位置し、日本、韓国、ロシア、北朝鮮に近接する遼寧省沿海の6都市(大連市、丹東市、營口市、錦州市、盤錦市、葫蘆島市)を有機的に連携し、沿海地域の発展から省全体を発展さ

せる計画である。20年までを対象期間とした発展目標が掲げられ、重点的に発展させる産業を設備・機械製造業、現代サービス業、現代農業としている。遼寧省の経済発展に伴い、後背地となる、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区東部の経済成長を牽引することが期待され、東北振興、国内の沿岸開発構造の完成など国家の重要な戦略的意義を持つ。遼寧省対外貿易経済合作庁の関係者によると、国家戦略として承認されたことにより同地域に進出することで得られる所得税の減免などの優遇政策はないものの、承認にあたり、中央政府の各部門は遼寧省沿海経済帯の発展に必要なサポートを惜しまないことが明記されており、ケースバイケースで中央政府のバックアップが得られるというメリットがあるという。深センの経済特区、上海の浦東新区、天津の濱海新区に次ぐ、中国第4の成長の極を担うことが期待されている。

「中国図們江地域協力開発計画要綱」は、東はロシア、南は図們江を隔てて北朝鮮に隣接する延辺自治州を中心に、吉林、長春といった産業集積地まで範囲を広げ、ロシア、北朝鮮との協力を念頭に置いた、国家を挙げての総合開発戦略となっている。20年までを対象期間に、延辺朝鮮族自治州の琿春市を対外開放窓口として日本海航路等の開通を目指し、長春市、吉林市を後背地として地域全体を発展させるとしている。

「遼寧沿海経済帯地域発展計画」、「中国図們江地域協力開発計画要綱」以外にも、瀋陽を中心に半径100キロ圏の8都市間の交通、通信、市場、戸籍、社会保障、基礎インフラ、公共設備を一体化し、国際競争力のある大都市を建設することを目的とした「瀋陽経済区」が中国で8番目の「国家新型工業化総合改革実験区」として国務院に批准された他、黒龍江省では、省都・ハルビン、中国最大の石油生産基地の大慶、工業都市のチチハルを結ぶ地域に設備機械、石油化学、食品、医薬品、ハイテク産業などの産業ベルトを建設する「哈大齊工業回廊」計画が推進されている。

3. 外資系企業の進出状況、進出日系企業の実態と課題

(1) 外資系企業の進出状況

表2で見たとおり、東北3省における外資導入は、遼寧省に集中している。09年、全国の内直接投資額は前年比2.6%減少したのに対し、遼寧省は前年比28.5%増の154億ドル(実行ベース)で全行政区分の中で第3位の規模を維持している(表3)。遼寧省の中では、省都・瀋陽市と84年に沿海開放都市の指定を受けた大連市への進出が集中し、遼寧省への総投資額に占める瀋陽市と大連市の構成比は年々上昇、08年には91.6%に達した。遼寧沿海経済帯を始めとする地域発展戦略では、省全体の底上げを図るため、省内の全14都市44県が各地の特徴に合った産業を探り、世界各地から産業を誘致し産業集積を形成すること、地元の企業の競争力強化のために海外のハイテク企業のM&Aを奨励することなどを施策としている。これにより投資先の分散化が図られ、09年、遼寧省への総投資額に占める瀋陽市と大連市の構成比は74.0%に低下した。

表3 遼寧省の対内直接投資(07~09年)

(単位: 件、%、100万ドル)

省市名	年	契約ベース				実行ベース		
		件数	金額		金額	前年比	構成比	
			前年比	前年比				
遼寧省	07年	1,844	△ 21.1	20,781	36.4	9,097	53.3	100.0
	08年	1,319	△ 28.5	20,297	△ 2.3	12,019	32.1	100.0
	09年	1,629	23.5	28,184	38.9	15,443	28.5	100.0
瀋陽市	07年	772	△ 10.5	12,847	50.8	5,045	65.6	55.5
	08年	518	△ 32.9	10,263	△ 20.1	6,001	19.0	49.9
	09年	710	37.1	12,052	17.4	5,410	2.3	35.0
大連市	07年	680	△ 20.3	5,945	25.7	3,163	40.9	34.8
	08年	507	△ 25.4	6,022	1.3	5,007	58.3	41.7
	09年	473	△ 6.7	6,575	9.2	6,017	20.2	39.0

(出所)「中国商務年鑑」各年版

(注) 1) 瀋陽市の09年実行ベース金額は前年比減少しているが、年鑑掲載の値(2.3%増)のままとした。

国・地域別に見ると、香港、韓国、日本、米国、台湾、英領バージン諸島と続き、上位6カ国・地域の投資額は116億5,000万ドルと、省全体の75%を占める(表4)。なお、香港からの投資は、前年比26.7%増の伸びとなったが、そのほとんどが商業施設など不動産関連投資である。日本からの投資は、旭硝子(大連、9,800万ドル)やTHK(大連、4,500万ドル)の増資案件もあり、世界同時不況の翌年にも関わらず前年比17.4%増の11億5,600万ドルだった。

表4 遼寧省の対内直接投資(国・地域別、09年)

(単位: 件、%、100万ドル)

順位	国・地域	実行ベース		
		金額	前年比	構成比
1	香港	6,742	26.7	43.7
2	韓国	1,561	△ 3.8	10.1
3	日本	1,156	17.4	7.5
4	米国	823	21.8	5.3
5	台湾	799	153.1	5.2
6	英領バージン諸島	569	△ 57.8	3.7
	その他	3,793	n.a.	24.6
	合計	15,443	28.5	100.0

(出所)「中国商務年鑑2010」

09年に遼寧沿海経済帯の29の重点発展・サポート区域に新規登録された企業数は2,594社、うち、外商投資企業は449件、直接投資額(実行ベース)は63億8,000万ドルと全省の41.3%を占めた。これまでの遼寧沿海経済帯への代表的な外資系企業の進出事例は、大連長興島臨港工業園への韓国造船会社・STXグループ12社による造船基地建設(予定総投

資額30億ドル)、シンガポールの海運・物流大手・IMC パン・アジア・アライアンス・グループによる海洋構造物の製造工場と船舶修理等(同7億ドル)、遼寧(営口)沿海産業基地への台湾・フォックスコンのプリント基板製造(同10億ドル)、大連花園口工業園区への台湾の新素材ハイテク研究開発企業・麗昌新素材による炭素・珪素新素材基地建設(同1億6,000万ドル)などとなっている。

中国企業の投資は外資系企業に増して活発である。江蘇省の民営化学繊維メーカー・恒力は10年1月、大連長興島臨港工業区に高純度テレフタル酸(PTA)を生産する石油化学産業基地(同250億元)を建設することを発表。大連長興島臨港工業区関係者によると、初視察から約20日で進出を決定したという。遼寧(営口)沿海産業基地には、五鈹集団(同300億元)、中国海洋石油、華能集団、中冶京誠といった大手国有企業が大規模投資をしている。

遼寧省の外商投資企業は、09年末時点で、1万2,928社(登録登記ベース)、うち、日系企業は3,035社と最も多い(表5)。

表5 遼寧省の外商投資企業数(09年末、登録登記ベース)

(単位:社、%)

	国・地域	09年 増加数	09年末 企業数	構成比
1	日本	199	3,035	23.5
2	韓国	249	2,822	21.8
3	香港	416	2,754	21.3
4	米国	71	1,144	8.8
5	台湾	52	607	4.7
6	シンガポール	20	284	2.2
	その他	222	2,282	17.7
	合計	1,229	12,928	100.0

(出所)「遼寧統計年鑑2010」

近年、東北3省への進出を報じられた日系企業の案件にはどのような特徴があるか。主な案件をまとめた(表6)。

表6 東北3省への日系企業の進出案件(08年以降)

業種	企業名	設立 時期	進出先	投資額	概要
食品	ニチモウ	08年	大連市内	資本金 5,000万円	中国国内を市場とする食品加工業者、ケーターリング業者、問屋等を顧客として、日本産・米国産の冷凍水産物を販売することを目的に、独資で食品販売子会社を設立。
	双日	08年	黒龍江省チチハル市	資本金 約17億円	黒龍江省農墾総局チチハル分局克山農場などと合併で、中国の大農作地帯である黒龍江省にポテトチップスの中間原料となるポテトフレークの製造販売会社を設立。資本金約17億円、双日及び双日(中国)有限公司が25%出資。

中国東北3省の日系企業の進出現況調査報告(その3) III 中国東北部における日系企業の経済活動

業種	企業名	設立時期	進出先	投資額	概要
食品	三井物産	08年	遼寧省阜新市	出資額 4,000万元	新希望集団傘下の企業集団である山東六和集団と共に阜新六和農牧有限公司に出資し、遼寧省阜新市で鶏肉及び鶏肉加工品の一貫生産及び販売事業を合併で行う。
化学・素材	大陽日酸	08年	大連長興島臨港工業区	登録資本金 3,100万ドル	大連長興島臨港工業区における独占的な産業ガスの製造販売を通じ地域の発展に協力すべく大連市と基本合意。投資会社・大陽日酸(中国)投資有限公司、産業用ガス製造会社・大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。
	品川リフラクトリーズ	08年	遼寧省鞍山市	資本金 2,880万元	鞍山市和豊耐火材料有限公司と合併で、連続鑄造用モールドパウダーの製造・販売会社を設立。
	ブラマテルズ	09年	大連保稅区	資本金 50万ドル	現地進出日系企業向けを主とした合成樹脂原料・製品等の販売を目的として、大連法人を独资で設立。
	ダイジェット工業	09年	大連經濟技術開發区	—	中国・東北地方における販売拠点として、金型や重機産業への販売拡大を図るため、大連支所を設立。
	阪和興業	10年	大連長興島臨港工業区	資本金 300万ドル	有機シリコンと太陽電池用原料の安定した品質と数量の供給のため、金属シリコンの中国産地メーカーである黒河陽光偉業硅材料有限公司と合併で金属シリコン破砕・粉碎工場を設立。
設備機器	INAX	11年	瀋陽市遼寧法庫經濟開發区	資本金 13億元	中国市場での需要獲得とブランドの定着を目指して、瀋陽市法庫県に陶板(外壁用大形タイル)製造会社を設立。新工場は、2011年春に着工し2012年春に生産を開始する予定。
電機	三洋電機	08年	大連經濟技術開發区	資本金 約23億元	中国政府の国営企業民営化政策に合わせ、業務用機器大手の大連冰山集団へ出資を行い、同社の筆頭株主となった。中国の冷凍冷蔵業界におけるトップ企業である冰山集団と、より強いパートナーシップを結ぶことでシナジー効果を出し、グローバルベースでのコマーシャル事業拡大が目的。
機械	安川電機	08年	瀋陽經濟技術開發区	資本金2,000万ドル	瀋陽市政府からの強い要請に応じて、中国設備機械産業の高度化・国産化の促進に貢献し、中国市場でのシェアNo. 1の地位を確立するため、瀋陽市と提携。独资でサーボモータの製造販売会社を設立。
	日本精工	09年	瀋陽經濟技術開發区	資本金 3,500万ドル	中国など新興国でボールねじ・リニアガイド等精密機器関連製品市場の成長が見込まれることから、生産子会社・瀋陽恩斯克精密機器有限公司を設立。
	日本精工	10年	瀋陽經濟技術開發区	資本金 2億人民幣元	中国での環境・インフラ・資源関連向け大形軸受の成長が見込まれることから、瀋陽に会社を設立。中国市場に対し、品質に優れた大形軸受をタイムリーに供給し、産業機械軸受事業の拡大を図る。
輸送機	ルネサステクノロジ	08年	長春市	—	車載用半導体の拡販活動強化の一環として、長春に支店を新設、技術支援をはじめとする営業活動を開始する。支店設立は05年に設置した上海、深セン、成都に次ぐ4カ所目。

国際研究論叢

業種	企業名	設立時期	進出先	投資額	概要
輸送機	三菱重工業	08年	大連経済技術開発区	資本金39億円	世界最大のエンジン式フォークリフト市場に急成長した中国にコスト競争力のある自前の生産拠点を立ち上げ、為替リスクを回避しながら成長市場に密着した事業を強力に展開するためフォークリフトの製造会社・三菱重工業車（大連）有限公司を設立。将来的には、ロシアなど新興市場向けの供給拠点としても展望。
	マツダ	09年	長春市	資本金1億2,500万元	中国第一汽車集団公司および一汽乗用車有限公司と合弁で設立したディストリビューター「一汽マツダ汽車販売有限公司」への増資を行い、出資比率を従来の25%から40%に引き上げ。ビジネス拡大に伴いブランドオーナーであるマツダの出資比率を見直し、販売網と販売台数の拡大を目指す。
	南陽	09年	大連瓦房店市老虎屯経済技術開発区	資本金300万ドル	中国の高速鉄道向け設備と関連部品の拡販を目的に、当該設備メーカー・瓦房店老虎機械製品有限公司と合弁で、販売会社・大連老虎重工販売有限公司を設立。
	鬼怒川ゴム	10年	大連経済技術開発区	資本金1,000万円	中国生産拠点で使用する金型の設計開発及び自動車会社のグローバル戦略車への部品供給に適した体制作りのため、自動車用ゴム・樹脂部品などの金型開発センターを大連に独資で設立。
	デンソー	11年	長春汽車産業開発区	投資額1億3,200万元	中国の東北地方における初の生産拠点で、カーエアコンなどを天津で生産している天津富奥電装空調有限公司の分工場を11年8月に着工、2012年末から生産を開始し、中国第一汽車傘下の一汽トヨタ及び一汽VWなどに供給する予定。
	富士重工	11年	大連市	—	中国大手の新興メーカー、奇瑞汽車と大連市に合弁工場を建設する方向で最終調整に入り、2011年にも着工、13年中の稼働を目指す計画。投資額は300億円前後となる見通し。
	日立製作所	11年	長春緑縁経済開発区	1億元	中国における鉄道システム事業拡大を目的に、中国吉林省長春市に鉄道車両用電気品の新工場を設立することを決定。日立、日立（中国）有限公司及び永済新時速電機電器有限責任公司是、合弁会社である日立永済電気設備（西安）有限公司に11年2月を目処に計2,500万米ドル相当の増資を行い、新工場を設立する。
医療機器	アロカ	09年	大連保税區	資本金300万ドル	超音波診断装置の材料と中間製品の生産のため、独資でアロカ精密機器（大連）有限公司を設立。従来は上海で一部部材を生産していたが人件費が上昇傾向にあることなどから新たな拠点を設けてコストを抑える。
その他製造業	レンゴー	08年	大連市金州区	資本金1,018万人民币元	大連市の段ボールメーカー大連国立包装有限公司に資本参加、大連地区での事業基盤をさらに磐石のものとする。
	ヤマトプロテック	10年	大連市内	—	中国で消火器、消火設備の販売・検査活動を目的に、大連に新会社を独資で設立。
流通	伊勢丹	07年	瀋陽市内	投資総額約18億円、資本金745万ドル	外商独資企業・瀋陽伊勢丹百貨有限公司を設立。08年2月、同会社が運営する「瀋陽伊勢丹」をオープン。中国国内では、天津伊勢丹、成都伊勢丹に続き、食品フロアを展開し衣・食・住を品揃えする3店舗目の「フルマーチャング」店舗として、瀋陽市及び近隣都市の消費者を対象に「ちょっと生活すれば手が届く生活」実現をサポートする店舗を目指す。

中国東北3省の日系企業の進出現況調査報告(その3) III 中国東北部における日系企業の経済活動

業種	企業名	設立時期	進出先	投資額	概要
流通	ジェイアイエヌ	10年	瀋陽市	60万ドル	中国でのメガネ販売店舗展開の拠点を瀋陽に設立。
	ヤマダ電機	10年	瀋陽市内	—	同社初の海外店舗を瀋陽にオープン。日本の大手が中国に大型家電量販店を出店するのは初めて。7フロアで、店舗面積は約24,000平米。
金融	三井住友銀行	10年	瀋陽市	—	中国大陸におけるネットワーク強化の一環として瀋陽支店を設立。
	北陸銀行	11年	大連市	—	ニューヨーク、上海、シンガポール、ロンドンに次いで5か所目の海外拠点となる駐在員事務所を大連に設立。中国東北地域における経済・金融情報収集、情報提供、中国進出事業推進支援を行う。
	オリックス	09年	大連市	資本金 9,200万ドル	中国で展開している事業の一元管理と、中国での投融資事業を本格化し優良中国系顧客・パートナーの開発による事業拡大を目的に、中国本社・欧力士(中国)投資有限公司を設立。
物流	内外トランスライン	09年	大連市	—	中国・東北地方への輸送サービス向上と同地域内の営業拡大を目的に、大連支店を設立。
	トナミホールディングス	11年	大連保稅区	資本金 7,000万円	発展著しい東北地区の中心の交易都市で日系企業の進出も多い大連に100%出資の現地法人を設立し、海上・航空フォワーディングを中心とする業務展開を図る。
通信・ソフトウェア	大塚商会	08年	大連市内	—	進出日系企業向けに、日本語によるハードウェア、ソフトウェア、通信・事務機器の導入やコンサルティング、アフターサービス提供を目的に、大連に支店を設立。
	エンジンBPO	08年	大連ソフトウェアパーク	—	大連で現地法人を設立し、ビジネスプロセスアウトソーシング業務を行う。
	損保ジャパン	08年	大連ソフトウェアパーク	—	日立製作所、東軟集団、大連遠東デジタルをパートナーに、システム開発センターを設立。
	豊通エレクトロニクス	08年	大連市高新技術産業園区	資本金1億 9,500万円	車載組み込みソフト開発を行なう「豊通通商電子(大連)有限公司」を設立。
	JBCC ホールディングス	08年	大連市高新技術産業園区	資本金 3,000万円	進出日系企業及び中国企業へのITサービスの提供、アウトソーシングサービスの受託などを目的に、大連に独資で現地法人を設立。当面は大連市を中心にビジネスを推進し、将来は北京、上海、天津等への進出も視野に入れて、事業展開を図る。
	ハウインターナショナル	10年	大連市	資本金 300万円	日本語インターネット教材の開発・販売子会社を設立。
	NEC	10年	大連市	資本金6億 5,000万円	東軟集団股分有限公司などと合併会社を設立し、クラウドサービス事業を推進する。
	アイエックス・ナレッジ	10年	大連市	資本金 3,500万円	オフショア開発取引の競争力強化と国際調達を機会拡大のため、大連に独資で現地法人を設立。
	野村総研	10年	大連市高新技術産業園区	—	中国におけるBPO業務受託の体制をさらに強化するために、100%子会社の現地法人を設立。BPO業務の受託と関連するコンサルティングサービスを提供する。
	ちらし屋ドットコム	10年	長春市	資本金 1,000万円	現地ビジネス支援、中国市場向けホームページ作成を目的に、長春に子会社を設立。

国際研究論叢

業種	企業名	設立時期	進出先	投資額	概要
通信・ソフトウェア	日本ビジネスシステムズ	10年	大連市	資本金 2,000万円	従来からソフトウェアのオフショア開発で業務協力関係のある東軟集団の社内に現地法人を設立し、オフショア・ソフトウェア開発やオフショア・アウトソーシングサービスの充実を図り、日本企業の中国現地工場や現地事務所に対する、ITシステムの開発・構築・保守・運用等のサービス提供にも取り組む。
建設	佐藤渡辺	09年	大連市	資本金 60万ドル	道路舗装用改質アスファルトの製造・販売を行う現地法人を、合併で大連に設立。
	オオバ	10年	瀋陽市	資本金22万 7,000ドル	都市企画設計コンサル会社を設立。
	鹿島建設	10年	瀋陽市	総投資額 40億元	地元の瀋陽兆寰現代建築産業園有限公司と共同で瀋陽兆寰（日本鹿島）現代建築産業パークを建設。プレハブ建築関連を中心に、設計、研究開発、施工、製造など日系企業50社あまりの誘致を目指す。
環境	日立製作所	10年	大連市	—	大連市発展改革委員会と、資源循環・低炭素経済分野で協業を開始することで合意。具体的には、(1) 同市で開発が進められる「大連エコサイエンス&テクノイノベーションシティ」に対するスマートシティ関連の協業、(2) 大連長興島臨港工業区及び大連市街区において水循環の効率化を実現する「インテリジェントウォーターシティ」の構築に向けた協業、(3) 大連市のリサイクル事業者への家電リサイクルに関する技術や工場設立・運営ノウハウの提供を行う。
	伊藤忠	10年	大連長興島臨港工業区	資本金20億円	鉄スクラップ・非鉄スクラップ・廃家電・廃プラスチックを対象とした複合型リサイクル・再生資源合併事業「大連新緑再生資源加工有限公司（大連新緑）」を設立。鉄スクラップ・非鉄スクラップの操業については、大手リサイクル企業である株式会社鈴木商會が担当。
その他サービス	西北貿易	08年	瀋陽市経済技術開発区	—	瀋陽経済技術開発区管理委員会と共同で、日本の中小企業進出のための工業パーク「瀋陽日本中小企業パーク」を設立。

(出所) 各社記者発表資料、報道資料から作成。

84年の経済技術開発区設立以降、低廉な労働力の活用を目的とした輸出加工型の製造業の進出が大連経済技術開発区に集中してきたが、その流れは一巡し、近年は、ソフトウェア情報サービスの大連への進出件数が多い。また、中国市場の中長期的成長や需要の高級化が見て取れる。その代表は、輸送機や機械産業、小売業の進出である。その他、日立製作所や伊藤忠の案件に見られるように、環境・省エネ関連のプロジェクトも散見されるようになってきた。さらに、企業にとって中国の位置づけは世界の工場から世界の市場へ変化しつつあり、中国における販路拡大はテーマとしての重要性を増してきている。この点に関し、日本企業の進出形態を見ると、中国の大手企業や政府との連携や合併企業設立が有力な選択肢の一つとなってきたといえそうだ。例えば、鹿島建設は、瀋陽市政府や地元建設関連会社と連携し、瀋陽兆寰（日本鹿島）現代建築産業パークを建設した。プレハブ建築関連を中心に、設計、研究開発、施工、製造など日系企業50社あまりを誘致し、

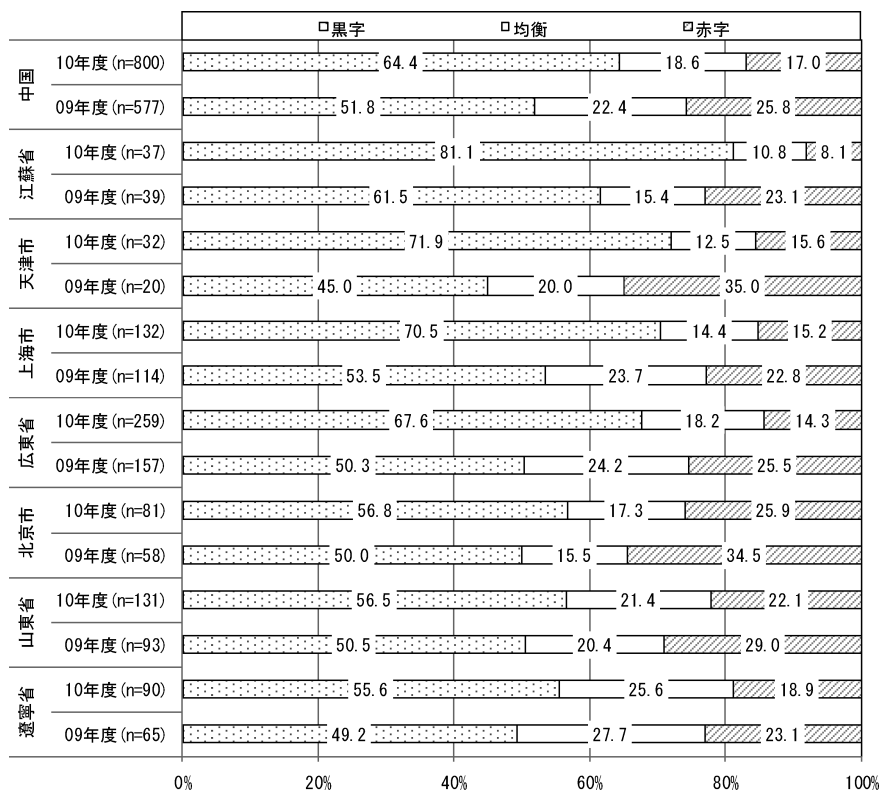
寒冷地向け超高層住宅モデルの確立に向けた技術協力をビジネスとする計画だ。企業が進出しやすい環境を整備し、一社だけでなく日系企業の総合力で中国市場開拓に挑むユニークな試みだ。

進出先をみると、大連以外にも、瀋陽や長春にも広がっている。特に、遼寧省の省都である瀋陽市は、10年9月に地下鉄1号線が開業し、「瀋陽経済区」の建設とともに近隣の市とを結ぶ交通インフラ整備が急ピッチで進んでおり、消費市場として注目を集めている。伊勢丹に続き、09年以降、ユニクロや無印良品、ヤマダ電機といった小売店も店舗展開をし始めている。

(2) 進出日系企業の実態と課題

東北部のなかでも日系企業が集中する遼寧省に進出している日系企業の経営実態と課題は、中国の他の地域に進出している企業とどのような相違があるか、ジェットロが10年8～9月、アジア・オセアニア18カ国・地域の進出日系企業を対象に実施したアンケート調査から得た3,486社（うち、中国は806社）の回答結果から見てみよう¹。

図1 営業利益見込み（09年、10年）

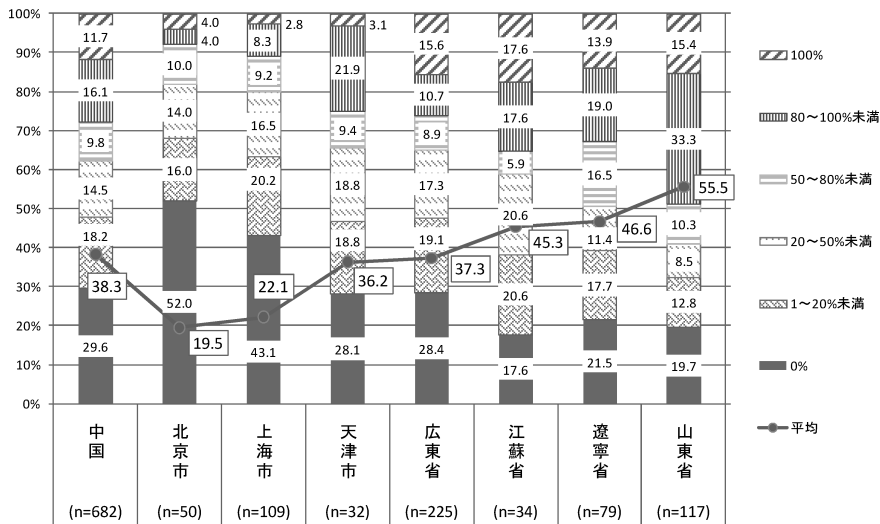


(出所) 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態」(09年度、10年度調査)

まず、10年の営業利益見込みを「黒字」と回答した企業の割合を見ると、中国全体では、64.4%と前年の09年度調査時の51.8%から12.6ポイント上昇している（図1）。遼寧省に進出している日系企業に限ってみると、10年の営業利益の見通しを黒字と回答した企業の割合は55.6%と09年度調査時の49.2%から6.4ポイント上昇したものの、他の省市に進出している企業と比べて低い。特に、中小企業の黒字企業の割合は、44.1%と、遼寧省に進出している大企業の黒字企業の割合62.5%と比べて低いのが実態だ。

その理由として考えられるのは、輸出加工基地として発展してきた大連には、輸出型企業が多く、世界的な景気後退からいち早くV字回復を遂げ旺盛な国内需要を背景に成長を続ける中国の内需を充分に取り込めていない企業が比較的多いことが推察できる。これを裏付けるように、省市別に進出日系企業の売上高に占める輸出比率の平均をみると、遼寧省は46.6%と北京市（19.5%）、上海市（22.1%）などと比べて相対的に高い（図2）。

図2 売上高に占める輸出の比率



(出所) 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態」(10年度調査)

中国に進出している日系企業の経営上の問題点をみると、最大の問題は「従業員の賃金上昇」となっており、09年度の調査結果から16.9ポイント増加した（表7）。次に、「競合相手の台頭（コスト面で競合）」、「調達コストの上昇」が続き、賃金や調達コストが上昇する一方で、価格競争も厳しく、厳しい環境で市場開拓が行われていることがわかる。同様に、遼寧省進出日系企業に限ってみても、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合は、85.6%と高く、09年度調査結果よりさらに上昇している。また、「調達コストの上昇」を挙げる企業の割合は65.4%と09年度調査時点より倍増している。

遼寧省に特徴的な結果としては、「通関等諸手続きが煩雑」を挙げる企業の割合が45.2%と他の省市と比べ相対的にやや高いことがある。東北部で唯一海に面する遼寧省の

港の競争力は、進出企業の生命線ともいえるが、進出日系企業にとり、輸出入に関する規制やサービス（納期・費用）は、他地域に比較し改善できる余地が大きいと映っているようだ。中国日本商会在10年にまとめた「中国経済と日本企業2010年白書」では、大連に進出している日系企業の具体的な問題の一つとして物流問題を挙げ、他地域との比較で改善しうる事例として、次の状況を挙げている。

- ・ 広東省などでは「先銷後税」が認められている。大連でも電子手冊を導入した企業には認められているものの、電子手冊の運用にはまだ課題がある。
- ・ 青島港等では、インボイス・パッキングリストのコピーでの通関が可能。
- ・ 上海保税特別区では入庫・出庫のHSコードは上4桁一致のみで可能（大連は全て10桁の一致）。国内各税関において、HSコードの解釈が異なり、手冊の差異・通関できない、などの状況も発生している。

大連港を北東アジアの主要港として発展させることは、東北振興政策の重点課題の一つとなっているが、貿易に関わる税関や検疫局は中央政府直属の組織であり、大連市政府トップダウンの指示が及ばないことが課題解決を阻む要因となっている。

表7 経営上の問題点

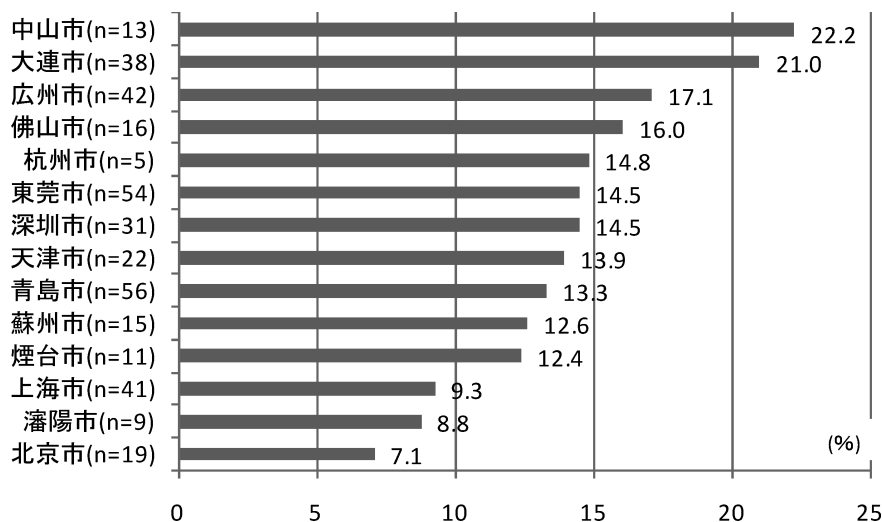
【中国】		（％）		
順位	問題点	10年度調査 （％）	09年度調査 （％）	増減 （ポイント）
1	従業員の賃金上昇	79.6	62.7	16.9
2	競合相手の台頭（コスト面で競合）	57.5	52.9	4.6
3	調達コストの上昇	55.9	36.3	19.5
4	従業員の質	48.4	—	—
5	主要取引先からの値下げ要請	44.1	43.6	0.5
6	現地人材の育成が進まない	44.0	70.6	-26.6
7	品質管理の難しさ	43.3	55.5	-12.2
8	原材料・部品の現地調達の難しさ	43.1	45.9	-2.8
9	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	42.7	24.5	18.2
9	限界に近づきつつあるコスト削減	42.7	40.7	1.9
【遼寧省】		（％）		
順位	問題点	10年度調査 （％）	09年度調査 （％）	増減 （ポイント）
1	従業員の賃金上昇	85.6	74.6	10.9
2	調達コストの上昇	65.4	31.9	33.5
3	原材料・部品の現地調達の難しさ	53.9	48.9	4.9
4	競合相手の台頭（コスト面で競合）	50.6	47.6	—
5	限界に近づきつつあるコスト削減	46.2	42.6	3.6
6	通関等諸手続きが煩雑	45.2	68.4	-23.2
7	人材（一般ワーカー）の採用難（製造業のみ）	44.6	22.2	22.4
8	従業員の質	41.1	—	—
9	幹部候補人材の採用難	40.2	42.9	-2.6
10	現地人材の育成が進まない	39.0	76.2	-37.2

（出所）「在アジア・オセアニア日系企業活動実態」（10年度調査）

経営上の最大の課題である賃金上昇を製造業のベースアップ率で見ると、製造業では、大連市が21.0%と他の市と比べて相対的に高い一方で、瀋陽市は8.8%と同じ遼寧省内でも開きがあるのが実態だ（図3）。また、賃金上昇が大きな課題となっているものの、実務経験3年程度の製造業ワーカーの平均賃金をみると、北京市や上海市と比べて、大連市は2～3割、瀋陽市は3～4割低い（図4）。大連や瀋陽に近年進出した日系企業の経営者に話を聞くと、東北部の人柄として、まじめ、素直、朴訥といった評価が聞かれ、職場への定着率が華南、華東地域と比べて高い傾向がある。「賃金水準は上海より低い」（大連、輸送機器）、「大連の人件費は高くなったといっても、広州の6～7割の水準」（大連、金型）、「人件費は上海の半分まではいかない程度」（瀋陽、機械関連）、「部長クラスの賃金は、上海で2万元とすると、瀋陽は、1.2～1.3万元。賃金が安くても瀋陽に戻って生活したいという瀋陽出身の優秀な人材が集まってきた」（瀋陽、機械関連）という。

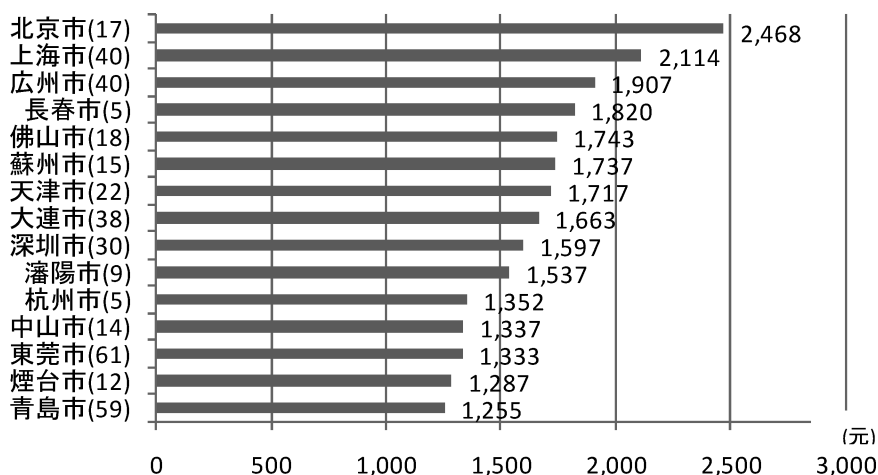
また、日本語ができる人材が多いことも、日本企業にとって東北部に進出する魅力の一つだ。大連のある日系製造業では、スタッフ職は100%、生産現場の従業員で2割が日本語を話すという。日系企業で経験を積んだ人材は、日本企業のやり方に慣れてしていると評価される一方で、他の都市で働いたことのある日系企業の関係者の中には「日本のやり方に慣れ過ぎていておとなしい」、「親方日の丸の従業員に対する面倒見のよさを期待する傾向がある」といった厳しい見方をする経営者もいる。

図3 ベースアップ率（製造業）



(出所) 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態」(10年度調査)

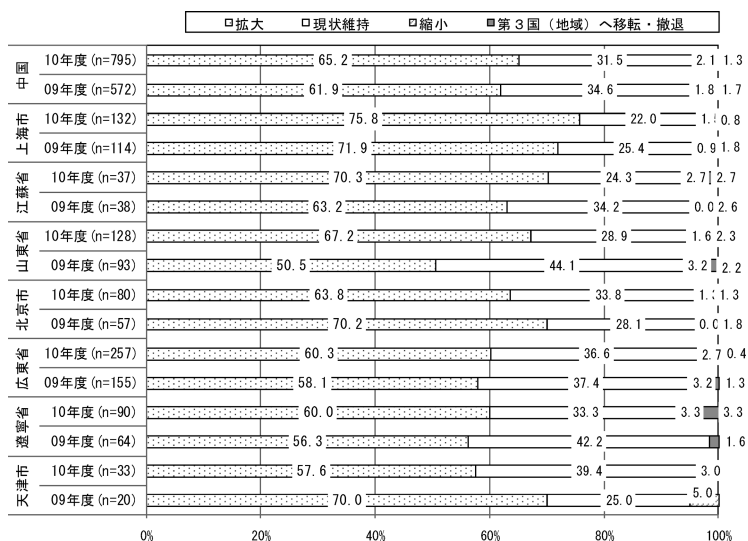
図4 基本給月額 (製造業、作業員)



(出所) 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態」(10年度調査)

今後の1～2年の事業展開の方向性では、中国全体で、65.2%の企業が「事業拡大」を志向し、09年度調査結果の61.9%から3.3ポイント上昇している。遼寧省に進出している企業に限っても「事業拡大」が60.0%、「現状維持」が33.3%にのぼる一方で、「縮小」もしくは「第3国(地域)へ移転・撤退」は6.6%にとどまっており、大半の企業が継続して現地で事業を展開していこうとしている。

図5 今後1～2年の事業展開の方向性



(出所) 「在アジア・オセアニア日系企業活動実態」(09年度、10年度調査)

4. 日系企業の経済活動拠点としての東北部

以上、東北部の経済状況と遼寧省を中心とした進出日系企業の実態と課題を紹介してきた。最後に、東北部の投資環境が日系企業の経済活動拠点としてどのように評価しうるのであるかをまとめてみた（表8）。

表8 日系企業の経済活動拠点としての東北部の投資環境評価

		競争力	強み	弱み
生産拠点として	市場	○	顧客となりうる製造業の基盤。 ノビシロのある市場。	華南、華東地域と比べて小さい市場規模。
	物流	△	高速道路、高速鉄道など進むインフラ整備。 ロシアへの鉄道輸送。	華東、華南地域に遠い。 霧、雨、雪など天候条件による交通封鎖。
	調達	△	大連を中心に開拓進む現地調達先。 いち早く工業化した地域（育成に値する市場メーカーが見つかることも）。	華南、華東地域と比べると低いサプライヤーの集積度。
	労働力 人材	◎	概ね東北3省内から賄える労働力。 華南、華東地域と比べて高い定着率。 上海や広州より低い人件費。 優秀な人材のUターン志向。 比較的多い日本語人材。	人件費上昇。 日本企業文化への安住。
	政策	○	熱意ある地元政府の誘致とそれに伴うハード・ソフト両面のサポート。 中央政府が関与する国家戦略発展地域（東北振興、遼寧沿海経済帯、中国図們江地域協力開発計画要綱）。	
消費市場として		○	モノが少ない→良いモノと認知したら買う。 急速に伸びる購買力。 整備が進む交通インフラ。 周辺都市に広がる市場。 東北地域の流通の中心（瀋陽）。 日本製品や新製品への高い受容力（大連）。	上海や北京と比べると低い一人当たり可処分所得。 華南、中部地域と比べ夜が早い。
			(消費者の特徴) 流通が進む大都市と比べ、知らない商品やブランドが多い。 いったん新しいモノを受け入れると広がるのが早い。 「高いモノ」、「他では手に入らないデザインや色に特徴があるモノ」を好む。	

(出所) 筆者作成

(注) 1) 下線は他の内陸地域と比べた優位性。

生産拠点としてみると、東北地域の特徴は、華南・華東地域と比べ高い定着率、低い人件費で、東北3省出身の優秀な人材を採用することができる点が挙げられる。日本語で意思疎通を図ることができる人材が比較的多いことも、日本企業にとっての魅力となろう。生産した製品の市場としてみると、東北地域での営業活動の本格化はこれからという企業が多く、拡張の余地が大きい。また、中国でいち早く工業化を果たした地域ゆえ、機械産業を筆頭に大型企業があり、これら業種を顧客としうる企業にとっては顧客に近い場所に生産拠点を設けることが考えられる。政策面で見ると、国家戦略である東北振興政策の対象地域で、09年には「遼寧沿海経済帯地域発展計画」、「中国図們江地域協力開発計画要綱～長春、吉林、図們江を開発・開放の先導区とする」が国家プロジェクトとなった。

中央政府の目が向けられており、インフラ開発が急速に進んでいる。新興地域に進出することによって一律に得られる優遇措置はないものの、近年、遼寧省に進出した企業の話を経合すると、地元政府の熱心なアプローチが進出の決め手となり、大型案件については、工場建設地取得価格への補助金、電力や給水インフラの整備、顧客の紹介、トラブルへの対応など地元政府から得られるサポートへの評価が高い。

投資環境の問題としては、物流面では市場規模が大きい華東・華南地域から遠いこと、調達面では華南・華東地域と比べるとサプライヤーの集積度が高くないことなどが挙げられる。ただし、近年、大連に進出した企業の言葉を借りると、「内需を考えると中国のどこに工場を設立しても同じ」という見方もあり、遼寧省に進出したことによって得られた人材や地元政府からのサポートに対する評価が高いのに対し、問題点を強調する声はあまり聞かれない。華東・華南地域を中心に事業を展開してきた製造業の中には、労働力の確保や新規市場開拓を目的に、北上する動きがでている。

消費市場としてみると、東北部は急速に可処分所得が伸び、購買力が上がっている。これまで外資系小売業の参入が少ないこともあり、世界で競争力をもつような商品があまり流通してこなかった。よいモノを供給すれば日本より高い値段でも売れるという状況からすると、新しい商品やサービスを他社に先駆けて導入することで、先行者利益を享受できる可能性がある。

東北3省の人口は1億885万人と日本に匹敵する。都市部住民1人あたり可処分所得額や都市部住民1人あたり消費性支出をみると、一大消費地・上海市との差が大きい(表9)。しかし、急速な購買力上昇で、上位20%の所得層の平均可処分所得や消費性支出の金額が、5年後には中位所得層の平均になっており、自社製品のマーケットとなりえなかった地域がいつの間にか潜在市場に成長しているような状況だ。05年から毎年大連で地方産品の商談会を実施している自治体関係者によると、当初、値段が高すぎて商談にならなかったものの、現在はコンテナ単位の商売となっている農水産品があるという。

表9 東北3省・4市の消費関連指標

(単位)	人口 万人	社会消費品 小売総額		都市部住民1人 あたり可処分所得		都市部住民1人 あたり消費性支出	
		億元	伸び率	元	伸び率	元	伸び率
東北3省	10,885	12,172	—	—	—	—	—
遼寧省	4,319	5,813	15.5%	15,761	9.5%	12,325	n.a.
瀋陽市	786	1,779	18.1%	18,475	9.1%	16,111	12.1%
大連市	617	1,397	18.1%	19,014	8.7%	15,330	8.7%
吉林省	2,740	2,957	16.0%	14,006	9.2%	10,914	12.2%
長春市	757	1,089	15.2%	16,072	7.1%	13,409	5.4%
黒龍江省	3,826	3,402	16.2%	12,566	8.5%	9,630	11.7%
ハルビン市	992	1,508	19.3%	15,887	8.9%	12,358	14.5%
上海市	1,921	5,173	13.0%	28,838	8.1%	20,992	8.2%
中国	133,474	132,678	15.5%	17,175	9.8%	12,265	n.a.

(出所)「中国統計年鑑 2010」、各省市統計年鑑、統計公報。

(注) 1) 長春市は戸籍人口、その他は常住人口。

上海市、北京市といった沿海部の大都市から店舗展開を始めた外資系スーパーは、消費者の購買力向上とともに店舗展開を地方都市に拡大している。外資系小売業の先駆けとなる95年に上海から中国での店舗展開を始めたカルフルを例に、東北地域での出店状況を見ると、99年の瀋陽を皮切りに、大連（00年）、ハルビン（02年）、長春（07年）、鞍山、牡丹江（ともに08年）に出店²。主要外資系ハイパーマーケット等の出店状況を見ると、副省級都市の瀋陽、大連、長春、ハルビンのみならず周辺都市まで店舗展開が拡大しており、外資系スーパーのターゲットとなる購買層が東北地域の中でも拡大している状況がうかがえる。

日系企業では、伊勢丹が08年2月、瀋陽に開店した。上海、天津、済南、成都に次ぐ5都市目で、天津伊勢丹、成都伊勢丹に続き、地下1階には食品を扱うスーパーマーケットとフードコートを設置し、従来の瀋陽には存在しなかった高級感で「おいしさ」「安全」を提供している。大連では09年2月、上海をはじめ北京、広東など、中国各地に幅広く展開しているしんせん館グループによる総合スーパー「生鮮スーパー・フレッシュネス」が大連久光百貨店でオープンした。約700平方メートルの店内に、中国ではまだめずらしい成分無調整のプレミアム牛乳、生食の可能な卵や刺身、惣菜や輸入食品等を取り揃えている。この他、カー用品販売では、イエローハット（07年）、オートボックス（07年）が大連に契約店形式で出店、アパレルではSPA（製造小売業）のハニーズ（08年以降、大連、瀋陽）、ファーストリテイリング・ユニクロ（09年、大連、瀋陽）、良品計画・無印良品（09年瀋陽、10年大連）が出店し、瀋陽や大連が日系企業のターゲットとなる消費者市場となりつつあるようだ。

市場としての特徴をみると、瀋陽には「五愛市場」という浙江省の義烏市場に次ぐ中国第2といわれる服装・雑貨類を中心とした卸売市場がある。83年に建設された五愛市場は、屋外に露天商が軒を連ねていたが、近年は屋内商業施設として整備が進んでいる。東北3省のみならず、河北省、内モンゴル自治区、極東ロシアなどからも仕入業者が買い付けに来る巨大交易市場で、瀋陽が中国を代表する流通の中心として発展する地理的特性を持つことを物語っているともいえよう。

瀋陽と周辺7都市の人口は2,400万人。車で1時間半の距離にある周辺都市にはまだ大型の商業施設が少ないため、週末になると、瀋陽以外のナンバープレートをつけた車が瀋陽に買い物に来る。自家用車の普及とともにその数は増え、瀋陽の消費の市場規模が拡大している。

上海や北京といった沿海部の大都市と比べると、東北地域最大の商業都市である瀋陽であっても、そもそも流通しているモノが少ない。このため、瀋陽の消費者は、知らない商品やブランドが多いものの、いったん新しいモノを受け入れると広がるのは速い。例えば、瀋陽在住者の言葉を借りると、「最近、冬でもスカートを穿くファッションナブルな女性が増えている」という。健康志向食品やブランド衣料など、「よいモノ」を供給すれば日本より高い値段でも売れるものもあるという。この他、消費者の特徴として、「高いモノ」、「他では手に入らないデザインや色に特徴があるモノ」が好まれるという傾向もある。瀋陽を東西に結ぶ地下鉄1号線、南北に走る2号線、瀋陽と周辺都市を結ぶ都市型列車など交通

インフラ整備が進んでいる。バスの最終時間やタクシーが捕まらないこともあり瀋陽の消費者の夜は早い、交通インフラが整備されることで利便性が高まり、消費活動が一層活発になることが期待できる。

遼東半島の先端に位置する大連は、瀋陽のような後背地を取り込んだ市場の広がりを目指すには限界があるものの、小売業に携わる日系企業の関係者には「高級、高品質の商品は瀋陽より大連の市場性が高い」とみる人もいる。また、いち早く対外開放した歴史を反映し、海外からの新しい文化に対する受容力が高い。日本との関係をみると、日本語学習者が多く、留学・就職などを通じて日本で生活をした人が少なくない。そのため、日本の商品や「日本らしさ」に対する親近感が高いとされる。さらに、日本の9つの自治体が事務所やビジネスサポートセンターを設置し、9都市と直行便で結ばれており、日本の各地との経済・文化交流が進んでいる。地元政府も、日本を貿易・投資活動の柱と位置づけており、地元企業と日本企業とのビジネスを促進する場として、08年から「大連中日貿易投資展示商談会」を主催、10年10月に開催された第3回の商談会には、34都道府県の283社が中国市場の開拓を目指して参加した。この他にも、大連に拠点を持つ自治体を中心に、毎年大連で、地元の日本企業との商談会を開催するところも多い。

大連を足掛かりに中国で高級リングを販売する事例として、青森県弘前市のリング農家兼販売会社・片山りんごがあるが、自治体事務所などの協力も得ながら、中国人消費者の嗜好や商品に対する反応を見るテストマーケティングの場として大連を活用する可能性もあろう。

03年10月の東北振興政策発表から7年経過し、その間、いち早く動き東北地域に大手企業が進出した韓国、台湾、欧米と比べ、目立った動きが見られなかった日本企業であったが、遼寧省への直接投資の代表的な案件として再び日本企業の名前が挙がるようになってきた。

近年、遼寧省に進出した日系企業関係者に、東北地域の生産拠点、消費市場としての可能性をどうみるか尋ねたところ、工場や商業施設の建築ラッシュや消費者の旺盛な購買活動を目にし、多国籍企業や中国企業の進出の報道に触れ、将来性を感じるという回答が多かった。

また、初視察から3カ月で進出を決定し投資協議書を交わした企業、工場建設開始から半年で竣工し2カ月後には量産を本格化した企業など、それぞれの過去の海外事業展開にはみられなかった速さで経営判断し事業展開を進めている事例を聞き、日本の企業も変わってきているという印象を強く受けた。取引先も、日系企業のみならず、地場企業や欧米企業との取引の割合が増えているという企業もある。中国ビジネスのグローバル化が進み、欧米や台湾企業にとって中国の中で「遠く、未知」だった東北地域に対する理解が進むにつれ多国籍企業が遼寧省を始めとする東北地域に進出するようになってきた。日系企業での勤務経験が長い人材に対し、「日本のやり方に慣れすぎている」という意見もあったが、その背景には、進出日系企業自体が中国ビジネスのグローバル化に迫られている状況が浮かび上がる。

注

- 1 ジェトロ「在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査（2010年度）」。
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/reports/07000386>
<http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/reports/07000418>
- 2 *Supermarket and Hypermarket Retailing in China 2009 : A Market Analysis*. Access Asia Ltd, 2009.